

2023

5/16
TUE

No.

382

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

CPI鈍化も想定超えるFRB引締め長期化

注目された米4月消費者物価指数（CPI）前年比上昇率が4.9%と予想5.0%を下回り10カ月連続でインフレ鈍化を示したが、年明け23州が最低賃金を引き上げる等がトリクルアップ効果となって賃金・物価スパイラルの様相を孕み、賃金トラッカー6%台への再上昇や企業の給与等負担を示す雇用コスト指数の再上昇など根強い賃金インフレが米CPIの一段鈍化に立ちはだかり想定以上のFRB引き締め長期化を招きそうだ。

最低賃金引き上げのトリクルアップ効果

「底辺の賃金上昇は全ての労働者にトリクルアップ効果を有し、重要なのは賃金コスト上昇が最終的に値上げとなって消費者に価格転嫁されインフレを助長することだ（As wages increase at the bottom, there is a trickle-up effect on all workers. Importantly, those accelerating wage costs ultimately must pass on to consumers, otherwise known as inflation）」（米金融サイト「Real Investment Advice」5月5日『Minimum Wage & The Fed's Biggest Fear（最低賃金とFRB最大の恐れ）』）。

特に、米FRBにとって頭痛の種は賃金上昇を巡る不透明感であり、その台風の目は全米50州の半数近い23州が今年に入り約840万人を対象とした最低賃金引き上げとされる。上げ幅が最も大きかったのは中西部ネブラスカ州で1.5ドル（約195円）引き上げ時給10.5ドル、東部NY州は時給14.2ドルに、西部カリフォルニア州27都市と郡も一斉に引き上げた。

米シンクタンクEconomic Policy Institute（EPI）によれば、一連の最低賃金引き上げが雇用者数の約5%にあたる840万人に恩恵を与え対象者の年収は累計50億ドル以上増えると予想される。なお、企業では小売り大手ウォルマートが3月から従業員約34万人の最低賃金を時給14ドルに引き上げた。同社は米国内で約160万人の従業員を抱える全米最大の雇用主で、他の小売企業への波及が注視される。

何より、「最低賃金引き上げは雇用コスト増加よりも深刻な問題を孕む。それは米FRBが抱く最大の恐怖を悪化させる可能性である（However, there is more to hiking the minimum wage than just increased costs. It has the potential to exacerbate the Fed's biggest fear）」（「Real Investment Advice」5月5日）。

事実、企業の給与等の負担の重さを示し賃金とインフレ動向を判断する上でFRBが重視する雇用コスト指

数の高止まりが、根強い労働コスト上昇を彷彿とさせる。雇用コスト指数は22年10-12月期に前期比+1.1%と伸びが7-9月期1.2%から鈍化、求人数鈍化などに賃金上昇圧力が弱まり高インフレ終息へ期待を高めたが、23年1-3月期に+1.2%と再び上昇に転じた。

折しも、米NY連銀ウィリアムズ総裁は5月9日、NYエコノミッククラブの講演で年内利下げPivot（転換）の可能性を問われ、「私の基本的な予想では年内に利下げする理由はどこにも見当たらない」と言下に否定した。

6%台半ばに再加速する「賃金トラッカー」

5月10日発表された4月消費者物価指数（CPI）は前年比の上昇率が4.9%と市場予想の5.0%を下回り10カ月連続でインフレ鈍化を示し21年4月以来2年ぶり低水準に低下した。米4月CPIの注目ポイントの一つが指数全体の3割超を占める住居費の減速であり、前年比上昇率は8.1%となお高いものの伸び率は約2年ぶりに前月から鈍化した。米FRBの苛烈利上げで住宅ローン金利が急上昇、住宅需要が冷え込み米3月中古住宅販売価格（中央値）は1年前から0.9%低下と11年ぶり下落率を示した、「粘着性」住居費の伸び鈍化に繋がった。

確かに、米CPI上昇率は22年6月に9.1%をピークに伸びが鈍化し、輸送運賃や製造業受注・在庫をもとにNY連銀が算出するGlobal Supply Chain Pressure Index（グローバルサプライチェーン圧力指数）が4月約14年半ぶり低水準となって供給制約が解消、ロシアのウクライナ侵攻で22年前半に急騰した原油価格が低下し前年比ガソリン価格の低下が米CPIインフレ鈍化を促している。

だが、インフレ再燃の火種は至る所でくすぶり続け、その最右翼が最低賃金引き上げや人手不足などサービス分野の根強い賃金インフレであり、アトランタ連銀「賃金トラッカー」（3カ月移動平均）が今春3月にかけて6%台半ばに再加速、米4月雇用統計NFPL（非農業部門就業者数）の想定以上の増加や失業率3.4%への半世紀ぶり低水準など堅調な雇用環境、とりわけサービス産業の雇用増が賃金上昇ペースを押し上げ、米CPI鈍化にも想定以上の米FRB引き締め長期化が見られる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)1-3月期国内総生産(GDP)速報値
17日(水)午前8時50分発表予定

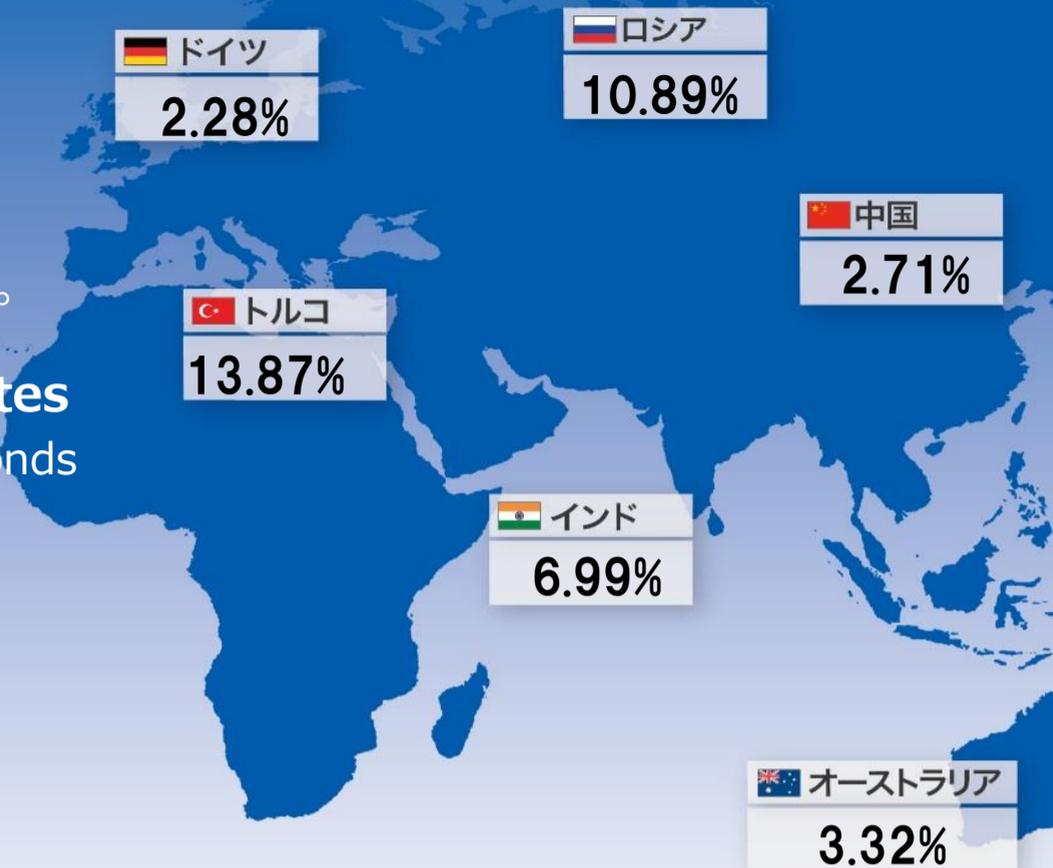
(予想は、前期比年率+0.8%) 海外経済の減速によって輸出はさえない状態が続いており、企業の設備投資も特に拡大していないが、個人消費は回復しつつある。また、政府の観光需要喚起策は対人サービス部門を支援していることから、1-3月期の経済成長率はプラスを維持する見込み。



(日)4月全国消費者物価コア指数
19日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+3.4%) 参考となる3月実績は前年比+3.1%。食料の伸びが高まっていることや家事用消耗品の伸びが加速したことが要因。4月については価格転嫁の動きが続いていることから、インフレ率は3月実績を上回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米債務協議、迫る期限＝デフォルトなら混乱不可避

2023年5月13日

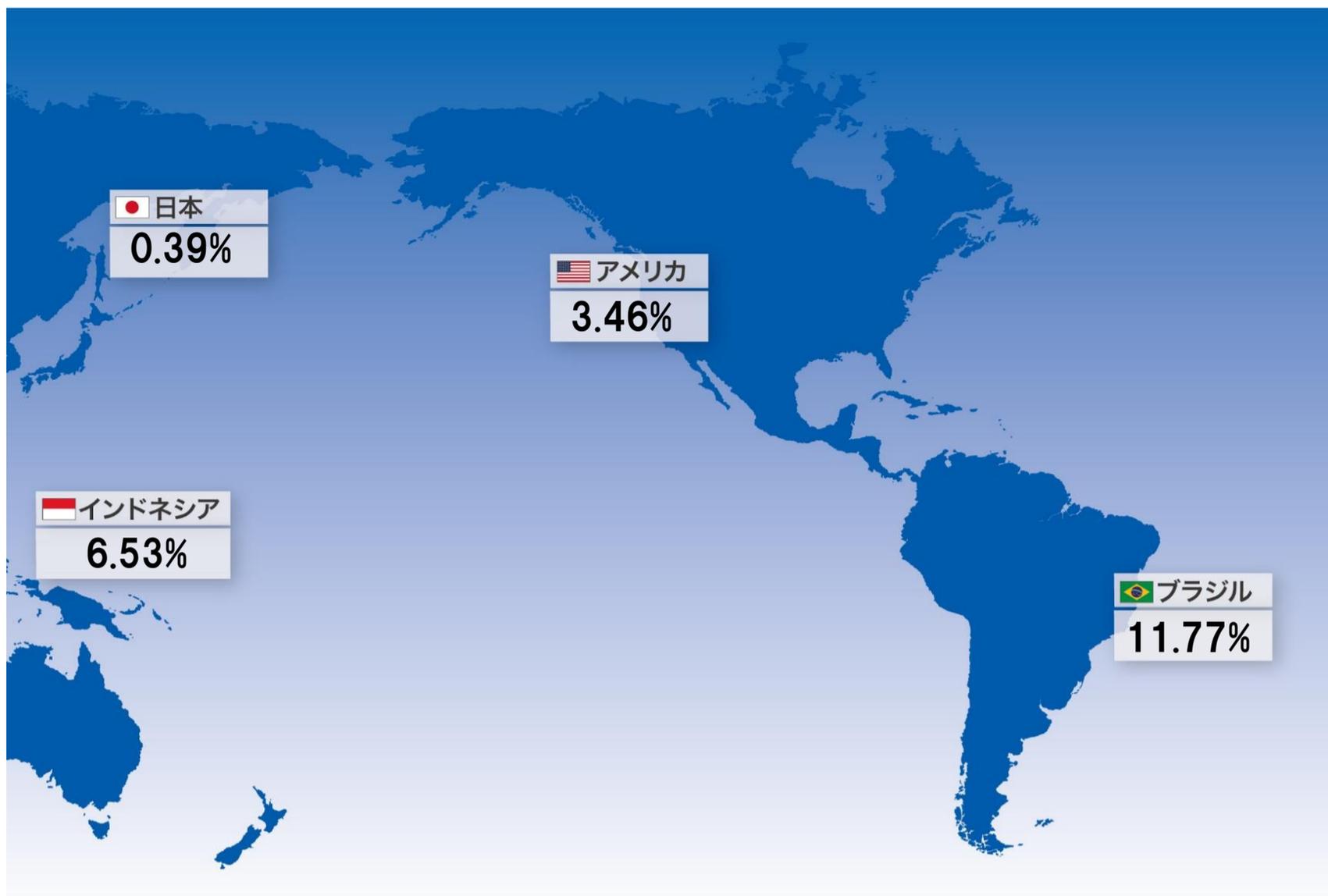
米連邦政府の借入限度額である「債務上限」の引き上げ協議が難航する中、米国のデフォルト（債務不履行）が刻一刻と迫っている。財政資金は早ければ来月1日にも枯渇する見通しだが、米政権と野党共和党の対立に落としどころは見えない。米国が史上初のデフォルトに陥れば、金融市場が混乱し、世界経済に深刻な打撃を及ぼすことは避けられない。7～9月期に米国の株価は45%急落し、800万人を超える雇用が失われ、実質GDP（国内総生産）も年率換算で前期比6.1%落ち込む。米大統領経済諮問委員会（CEA）は3日、デフォルトが長期化した場合の試算を示した。米デフォルトは「歴史上、前例がない」（CEA）事態だ。先行きを見通すのは難しいが、金利高騰や支出削減、米国の信用格付けの引き下げなどが予想され、「2008年のリーマン・ショック時と同等の経済的な落ち込み」（米エコノミスト）に見舞われる公算が大きい。ただでさえ世界経済は、米欧の利上げや金融不安、途上国の過剰債務問題、高インフレなど逆風下にある。国際通貨基金（IMF）のコザック報道官は11日の定例会見で「米国の債務問題に関する協議は、世界経済が非常に困難な局面を迎える中で行われている」と危機感をあらわにした。議会で資金繰り継続に必要な法案が可決されなければ、デフォルトを防ぐのは難しい。国債の利払い原資の優先確保や、財務省が1兆ドル（約136兆円）コインを発行し、資金を調達するといっ

たさまざまな案が取り沙汰されているが、「妙案はない」（イエレン財務長官）のが現状だ。13日まで新潟市で開催された先進7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議でも、米債務問題を警戒する声相次いだ。ドイツのリントナー財務相は「世界経済への影響の点からも、大人の決断を望む」と述べ、米議会に速やかな行動を求めた。（C）時事通信社

F R B 副議長にジェファーソン氏＝理事から昇格一歩

2023年5月13日

【ワシントン時事】バイデン米大統領は12日、連邦準備制度理事会（FRB）の副議長にジェファーソン理事を昇格させると発表した。米国では、インフレが依然として根強さを示す一方、相次ぐ銀行破綻で信用不安もくすぶる。難局が続く中、ジェファーソン氏はFRBのナンバー2として、パウエル議長を支える重責を担う。学者出身で黒人エコノミストのジェファーソン氏は昨年5月、FRB理事に就任。前任の副議長だったラエル・ブレイナード氏は今年2月、バイデン政権の経済政策を取り仕切る国家経済会議（NEC）委員長に転じている。バイデン氏はまた、世界銀行のエイドリアナ・クグラール米代表理事をFRB理事に指名。来年1月末に任期を迎える黒人女性エコノミストのクック理事も再任する。いずれの人事も、上院での承認が必要となる。クグラール氏が就任すれば、ヒスパニック（中南米系）としては地



金利データ：2023年5月12日更新
 ニュース提供：時事通信社

区連銀総裁を含めて初のFRB高官となる。バイデン政権は高官人事でのマイノリティー（少数派）登用を促進している。（C）時事通信社

投資制限、サミット議題に＝中国のハイテク分野標的―米欧検討

2023年5月12日

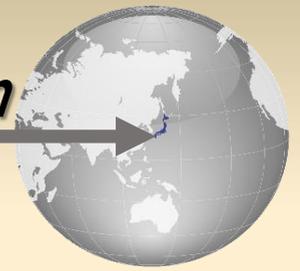
中国に対するハイテク分野の直接投資制限が、19日に開幕する先進7カ国首脳会議（G7広島サミット）で議題になる可能性が強まってきた。米国が規制に関する大統領令の準備を進め、欧州連合（EU）も同様の措置を検討。経済安全保障を巡り、G7と中国の対立が深まる恐れがある。米欧は、人工知能（AI）や先端半導体といったハイテク分野への投資が中国の軍事能力を強めると警戒している。イエレン米財務長官は11日、新潟市で開催中のG7財務相・中央銀行総裁会議で、同志国と対中投資制限で連携できれば効果的だと強調。「G7各国と協議している」と明らかにした。独高官も同日、投資制限がサミットで「議題になるだろう」と明言。独紙ハンデルスブラットによると、ハーベック経済・気候保護相は投資と同時に技術が流出し、中国で独自開発される恐れがないか監視すべきだとの認識を示しているという。EUのフォンデアライエン欧州委員長は3月末、「安全保障を脅かす軍事能力増強につながる少数の技術」に

関連した域外への投資について、年内に制限を提案する方針を示している。念頭にあるのは、米欧資本による中国企業の買収や中国での工場設立などとみられるが、米欧でどこまで足並みをそろえるかは不明。イエレン氏は「対象は安保に関わる技術に狭く限定される」と述べ、中国の競争力をそぐためのものではないと強調した。（C）時事通信社

米誌フォーブス、起業家が買収へ＝自動運転技術新興のCEO―報道

2023年5月13日

【ニューヨーク時事】米経済誌フォーブスの発行元が、自動運転車向けセンサー技術を手がける米新興企業ルミナー・テクノロジーズの創業者、オースティン・ラッセル最高経営責任者（CEO）に買収されることが分かった。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが12日報じた。評価額は約8億ドル（約1100億円）という。報道によると、ラッセル氏はフォーブス発行元の株式のうち、創業家の持ち分も含む82%を取得することで合意した。一方、その親会社である香港企業は、引き続き一部の株式を保有するという。ラッセル氏は、フォーブスが選ぶ「30歳未満の30人」に選ばれたことがあり、同誌について「ブランドとして、一大メディアとして常に敬意を抱いてきた」と述べた。雑誌の編集などに携わる考えはなく、慈善活動として事業を支えるという。（C）時事通信社



消費支出は2カ月ぶりのマイナスに

総務省が5月9日に発表した3月の家計調査では、消費支出は31万2758円となり、前年同月比1.9%の減少となった。2カ月ぶりのマイナスに。食料や通信といった生活関連の品目への支出が減って押し下げ要因に。一方、外出に関連する支出は増加している。

日経平均は上昇、円安やインフレ鈍化、株主還元策が支援

上昇。5月第1週は続伸。米金融不安が緩和し為替の円安も支援。第2週も続伸。米連邦公開市場委員会（FOMC）後にパウエル議長が利下げに否定的な見解を示すなど悪材料もあったが、米アップルの堅調な決算などが安心感を創出。国内決算は総じて底堅く株主還元策が相次いだことも個別株物色を強めた。米物価指標でインフレ鈍化が確認されると週末には年初来高値を更新した。

日経平均、今週はもみ合いか、手掛かり材料難のなか強弱材料が混在

もみ合いか。米インフレ鈍化を確認し米金利が低下していることは支援材料。一方、米金融不安の再燃や米債務上限問題がリスク要因としてくすぶる。決算発表が一巡してきたことで手掛かり材料も不足してくる。また、5月限オプション取引の特別清算指数（SQ）算出を通過し需給転換が意識されるタイミングでもある。他方、下げた場面では売り方の買い戻しなどが下値を支えよう。

10年債利回りは弱含み、米長期金利に追随して動く

利回りは弱含み。米国の経済指標やインフレ指標は強弱まちまちの内容で米長期金利は上下に振れた。この動きに追随する形で日本国債利回りは底堅い米景気が確認された連休前に上昇した後、米国の景気減速とインフレ鈍化の観測が強まる方向となった連休明け後にやや大きく低下し、過去2週間では弱含みとなった。

10年債、今週は利回りは横ばいか、強弱材料の綱引きに

利回りは横ばいか。米国で政府債務上限引き上げ交渉の難航が予想され、新規失業保険申請件数の増加基調で労働需給逼迫観測が和らぐ方向へ。目先的には米長期金利に低下圧力がかかりやすく、日本国債の買い材料になる一方、日本の4月消費者物価指数の上振れリスクが売り材料となりそうだ。週間で日本国債利回りは横ばいへ。

発表日	期間	指標名
5月 17日	1Q	国内総生産速報値
5月 18日	04月	貿易収支
5月 19日	04月	消費者物価コア指数
5月 22日	03月	機械受注

日経平均株価

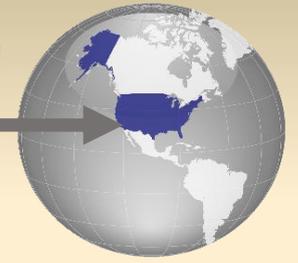


日経平均週末終値	29388.30 円
想定レンジ	28500 ~ 29900 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.39 %
想定レンジ	0.380 ~ 0.410 %



雇用統計は総じて市場予想以上に改善

労働省が5月5日に発表した4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比25万3000人の増加となった。市場予想の18万人を上回っている。一方、失業率は3月の3.5%から4月は3.4%に低下。市場予想は3.6%だった。平均時給は前月比0.5%上昇している。

米国株は軟調、過度な年内利下げ期待などは後退

軟調。連邦準備制度理事会（FRB）では市場の予想通り連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げを決定、声明では利上げ停止の可能性も示唆された。一方、パウエルFRB議長の会見を受けて年内の利下げ期待が後退し、相場の押し下げ材料につながった。また、地銀株の下落基調が強まり、金融不安も再燃する形となった。

米国株、今週はもみ合いを予想、主要小売企業の決算などに注目

もみ合いを予想。主要小売り企業の決算などに注目。物価高騰や金利の上昇を受けた消費者信頼感の悪化に伴い、需要の鈍化が警戒される。また、依然として不透明感が残る地銀リスク、債務上限問題への懸念も上値抑制要因になろう。一方、利上げ停止の思惑は強まっており、金利先高感の後退によるハイテクセクターへの期待感は下支えとなろう。

10年債利回りは上昇、インフレ期待持続で早期利下げ観測は後退

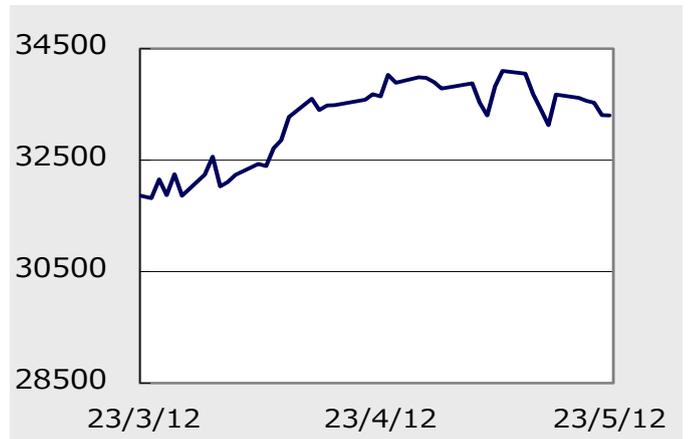
利回りは上昇。5月2-3日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの利上げが決まったが、年内利下げの思惑は残り、債券利回りは一時低下。しかしながら、米ミシガン大学が12日発表した5月消費者信頼感指数速報値で5年先のインフレ期待は前回実績を上回ったため、債券利回りは反発した。

10年債、利回りはもみ合いか、インフレ見通しは不透明

利回りはもみ合いか。米金融不安は消えていないため、長期債利回りが一段と上昇する可能性は低いとの見方が多い。ただし、長期的な米インフレ期待は低下していないため、利上げ継続の可能性は残されている。インフレ緩和を示唆する材料が提供されない場合、債券利回りは3.45%近辺を挟んだ水準で推移する見込み。

発表日	期間	指標名
5月 17日	04月	住宅着工件数
5月 17日	04月	住宅建設許可件数
5月 18日	前週	新規失業保険申請件数
5月 18日	05月	フィデリアイ連銀製造業景況指数
5月 18日	04月	中古住宅販売件数
5月 18日	04月	景気先行指数
5月 23日	05月	製造業/サービス部門/総合業/PMI
5月 23日	04月	新築住宅販売件数
5月 23日	05月	リッチモンド連銀製造業指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	33300.62	ドル
想定レンジ	33000 ~	33500
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.46	%
想定レンジ	3.35 ~	3.55
		%



英GDPは市場想定水準での着地に

英統計局が5月12日に発表した2023年1-3月期の国内総生産（GDP）は前期比0.1%増となり、市場予想通りの水準で2四半期連続のプラスとなった。年率換算では0.5%の増加に。政府の建設投資が進んだことで、設備投資が3四半期連続でプラス成長となっている。

ユーロ円は反落、欧米金融不安再燃でユーロ売り強まる

反落。大幅利上げへの期待で5月2日に151円61銭まで買われたが、欧州中央銀行（ECB）理事会で利上げ幅を0.25ptに縮小することが決定されたことから、ユーロ売りが活発となった。米長期金利の伸び悩みを意識してユーロ売りは一時縮小したが、欧米金融不安が再燃し、ユーロは対円で軟調推移となった。

ユーロ円、もみ合いか、利上げ継続の可能性残る

もみ合いか。欧州中央銀行理事会は利上げ幅を縮小したが、金融当局者からは追加利上げに前向きな見解も聞かれている。ユーロ域内の一部経済指標は改善していることも意識されそう。一方、日本銀行は現行の金融緩和を当面維持する公算で、日欧金利差の拡大を意識した円売りがユーロを支える地合いとなろう。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、ECBの利下げ停止局面も接近と

利回りは低下。欧州中央銀行（ECB）が追加利上げを決定したものの、利上げ幅は0.25%に縮小された。6月会合でも0.25%の利上げが想定されているものの、利上げ停止の可能性を示すメッセージを発する可能性があるとの見方も台頭。引き締めサイクルの微調整段階に入ったとの見方が利回りの低下要因に。

10年債、今週は利回りは横ばいか、欧米金融会合通過で手掛かり難

利回りは横ばいか。欧米の金融政策決定会合が一巡し、次回会合での政策変更の有無など織り込みもいったん進んだことで、目先は材料難の展開になる可能性も。短期的には方向感が定まらなくなりそう。5月16日に集中する米中の経済指標などが主な注目材料とされよう。

経済指標発表予定

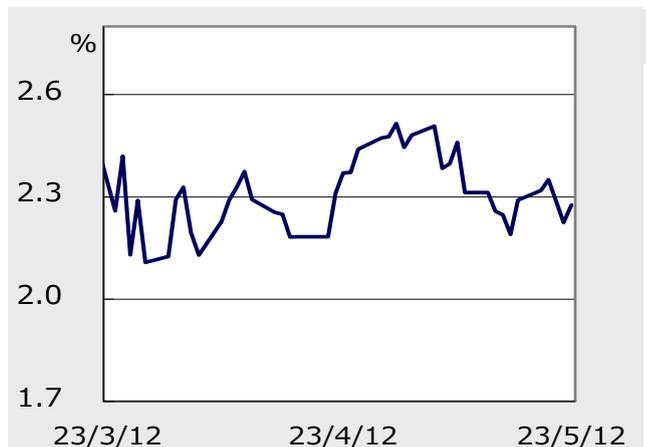
発表日	期間	指標名
5月 22日	05月	欧・消費者信頼感
5月 23日	05月	欧英独・製造業/サービス部門PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	147.24 円
想定レンジ	145.00 ~ 149.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.28 %
想定レンジ	2.10 ~ 2.45 %

ドル円 為替展望

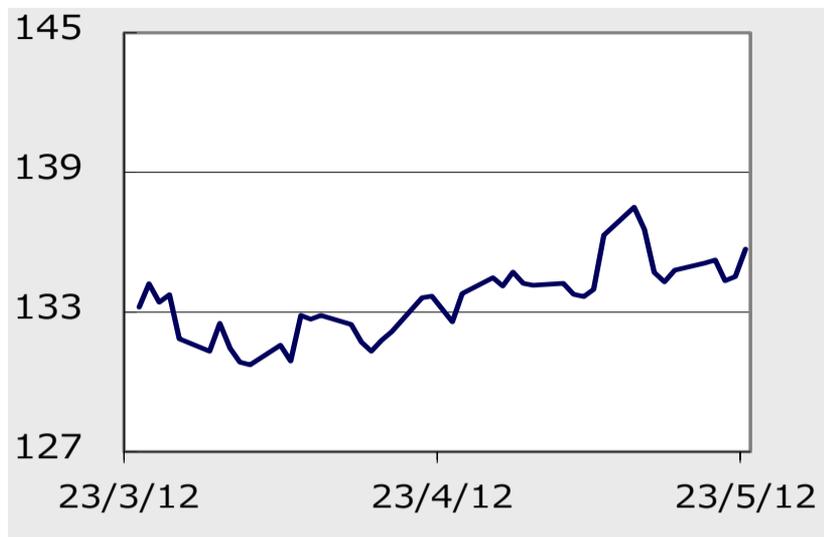
ドル/円 今週の想定レンジ

134.00 ~ 137.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。5月10日に発表された4月消費者物価総合指数(CPI)は前年比+4.9%、同コア指数は前年比+5.5%と前回を小幅に下回った。ただ、前月比の上昇率は鈍化していないため、インフレ高止まりが意識された。インフレ持続の結果を受け、米連邦準備制度理事会(FRB)が早い時期に金融緩和に転換する可能性は低下し、金利高・ドル高に振れやすい。一方、米国経済の景気後退懸念がくすぶっており、4月小売売上高など経済指標の軟化が確認された場合には、ドルには下落圧力がかかりそうだ。

他方、1-3月期決算で中堅以下の地銀の業績悪化が確認され、金融株の不安定な値動きが目立つ。大幅な資金流出も不安材料。金融機関の貸出基準厳格化は企業活動の縮小につながりかねず、引き続き景気後退が意識されやすい。米債務上限問題について、ホワイトハウスと議会との協議が難航していることもドル売り材料となるだろう。



ドル円週末終値 135.70 円

【米・5月フィラデルフィア連銀景況調査】 (18日発表予定)

18日発表の5月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は-21.1と、前月の-31.3から改善が予想される。ただ、大幅なマイナスは続く予想され、市場予想を下回った場合、製造業を中心とした景気減速を警戒した金利安・ドル安の要因になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,019.80ドル

堅調。米利上げ打ち止め期待などで

堅調。3月の米求人件数減少に伴うドル安進行、米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けての利上げ打ち止め期待、米金融不安の再燃などに伴い、先々週に大きく上昇する展開となった。その後は、米雇用統計後のドル高を背景に伸び悩んだが、結局二週間を通して金相場は上昇した。



NY
原油先物

週末終値
70.04ドル

大幅続落、米国・中国経済の先行き不安が強まる

大幅続落。米国では地銀の経営不安が再燃しやすい状況にあったうえ、米経済指標が堅調だと米利上げ長期化観測の強まりで経済の先行き不安が強まり、米経済指標が弱いとストレートに経済の先行き不安が強まった。中国でも経済指標が下振れて中国経済の回復期待が揺らいだ。米国・中国経済の先行き不安で相場は大幅続落。



4月の元建輸出入、そろって前月を下回る

4月の元建て輸出と輸入増加率（前年同月比）は、それぞれプラス16.8%、マイナス0.8%となり、それぞれ前月のプラス23.4%、プラス6.1%を下回った。輸入増加率はマイナスに転落したことで内需の弱さが指摘されている。このため、景気対策への期待が再び高まっている。

人民元は弱含み、4月経済指標で中国経済の回復期待が揺らぎ始める

弱含み。4月の貿易統計や消費者物価指数・生産者物価指数が大きく下振れ、中国の内需と海外需要の弱さが確認されたとして、中国経済の回復期待が大きく揺らぎ始めた。中国当局が4大国有銀行に一部預金の上限金利引き下げを指示した。こうした売り材料から対円で人民元は売り優勢となり、過去2週間で弱含みに。

人民元今週は上昇か、4月経済指標の堅調な内容で押し目買い

上昇か。今週の中国では4月の小売売上高・固定資産投資・鉱工業生産といった主要な経済指標が発表される。これらの経済指標で中国経済が依然としてゼロコロナ政策解除後の概ね順調な回復軌道にあることが確認される見込みだ。中国経済の回復期待が市場で戻って人民元に押し目買いが入り、対円で上昇を見込む。

上海総合指数は反落、景気の先行き不安が投資家心理を冷やす

反落。景気の先行き不安が投資家心理を冷やす流れとなった。4月の元建て輸入はマイナス成長に転落したほか、同月の新規融資が市場予想を大きく下回った。また、上海総合指数が週前半に急反発し、約10カ月ぶりの高値水準を回復しただけに、売り圧力も意識された。一方、複数の大手都市銀行が預金金利を引き下げたと伝わり、利ザヤ改善の期待から銀行の一角は高い。

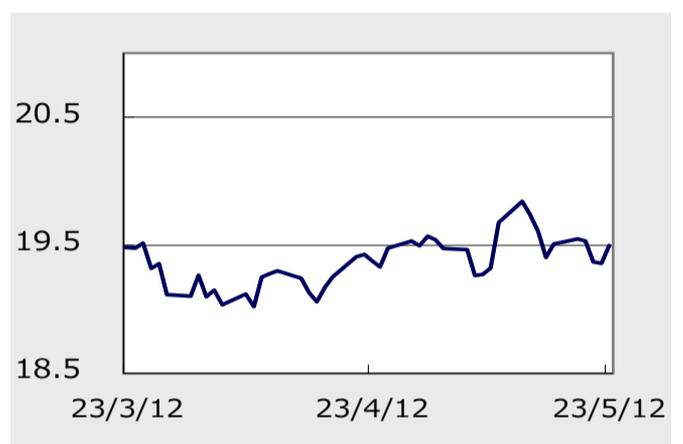
香港市場

ハンセン市場は強含みか、米中関係の改善期待などで

強含みか。米中関係の改善期待などが支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待が高まっていることも指数をサポートする見通しだ。ほかに、米金利の低下基調が続いた場合、買いは広がる公算も。一方、4月の中国の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、内外の景気不安が根強いことなども圧迫材料となろう。

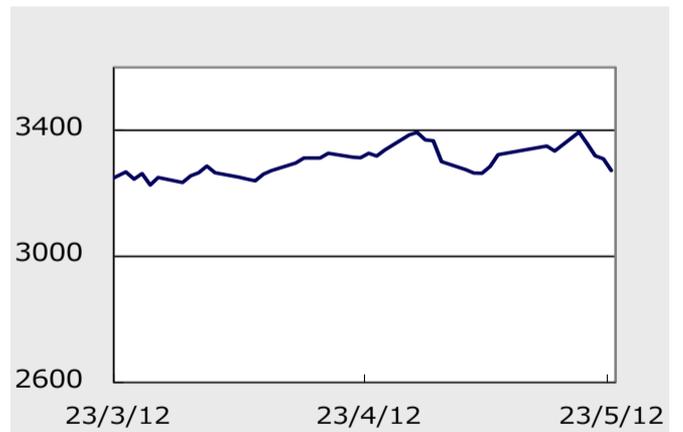
発表日	期間	指標名
特になし		

人民元円



人民元円週末終値	19.50 円
想定レンジ	19.48 ~ 19.95 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3272.36 Pt
想定レンジ	3160 ~ 3380 Pt



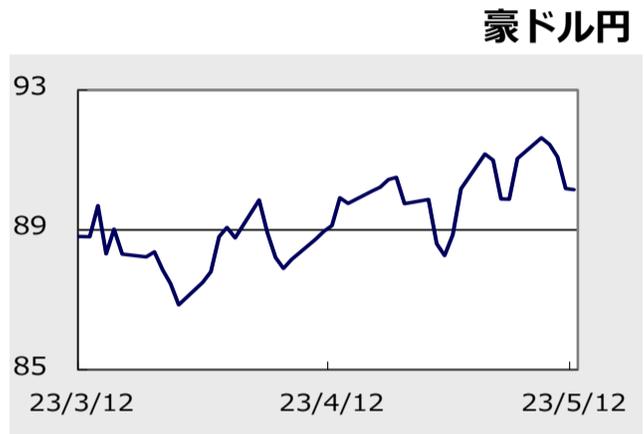
豪準備銀行は予想外の利上げを実施

豪準備銀行（中央銀行）は5月2日の理事会で、政策金利を0.25%上げ、3.85%にすると決定している。引き上げは3月以来で2会合ぶりとなる。高水準の物価上昇が続き、2-3%の目標に近づけるには利上げが必要と判断した。多くの市場参加者は金利据え置きを予想していた。

発表日	期間	指標名
5月18日	04月	失業率

豪ドル円はもみ合い、豪中銀は予想外の利上げ実施

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）による予想外の利上げを受けてリスク選好的な豪ドル買い・円売りが一時拡大。欧米金融不安が再燃し、リスク回避の豪ドル売りが再び優勢となる場面もあったが、米金融不安への過度な懸念は後退し、豪政府の来年度予算案を受けた利上げ思惑などから豪ドルは下げ渋った。



豪ドル、今週は堅調か、一段の引き締め思惑も残る

堅調か。豪準備銀行（中央銀行）は、インフレ期待を安定させるために0.25%の追加利上げを決定。また、金融政策の一層の引き締めが多少必要となる可能性にも言及しており、豪ドルは売りづらい。また、豪政府の来年度予算案での生活費軽減策は、インフレを悪化させ利上げ圧力になるとの見方もくすぶる。

豪ドル円週末終値	90.15 円
想定レンジ	90.00 ~ 93.50 円

10年債利回りはやや弱含み、中国と米国の経済指標の下振れが響く

利回りはやや弱含み。豪準備銀行（中央銀行）が予想外の再利上げに動き、インフレ警戒姿勢の強さが確認されると、豪国債利回りは上昇した。しかし、最大輸出先の中国と米国で経済指標やインフレ指標が下振れ、両国経済と世界経済の先行き不透明感が急速に強まり始めると、豪国債利回りは急反落、過去2週間でやや弱含み。



10年債、今週は利回りは上昇か、中国経済回復への期待が戻る方向へ

利回りは上昇か。豪州の1-3月労働コスト指数と4月雇用統計を受けて豪準備銀行（中央銀行）が6月理事会で利上げを見送るといふ市場の見方が変わることはないだろう。しかし、最大輸出先の中国で主要な4月経済指標の堅調さが確認されて中国経済の回復に期待が戻るとみられ、これを受けて豪国債利回りの上昇を見込む。

10年国債週末終値	3.32 %
想定レンジ	3.320 ~ 3.500 %



ブラジル概況

Brazil



中央銀行はタカ派姿勢をやや修正

ブラジル中央銀行は5月3日の金融政策委員会にて政策金利を年13.75%に据え置くことを決定した。据え置きは6会合連続となる。金融政策委員会はこれまで繰り返し利上げ再開の可能性に言及してきたが、今回はこれについて「可能性の低いシナリオ」と修正した。

レアル円は強含み、経済指標の改善や株高などを好感

強含み。経済指標の改善が好感された。3月の鉱工業生産は前年比でプラス0.9%となり、前月のマイナス2.4%と予想のプラス0.6%を上回った。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。一方、円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、原油など資源価格の下落もレアルの圧迫材料となった。

レアル円、今週は弱含みか、利下げ期待や経済指標の発表を控え

弱含みか。利下げ期待の高まりがレアルの圧迫材料となろう。また、3月の小売売上高などがこの週に発表されるため、慎重モードも強まる見通しだ。ほかに、米利上げの停止観測の後退がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。一方、中国の景気対策への期待などが引き続き支援材料となる公算も。

ボベスパ指数続伸、経済指標の改善やレアル高で

続伸。経済指標の改善が好感された。3月の鉱工業生産は前年比でプラス0.9%となり、前月のマイナス2.4%と予想のプラス0.6%を上回った。また、通貨レアル高の進行もブラジル株の支援材料。ほかに、インフレ率の鈍化が利下げ期待を高めた。一方、米金融不安が再燃していることが指数の足かせに。また、原油など資源価格の下落も同セクターの圧迫材料となった。

ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、高値警戒感や経済指標の発表を控え

上値の重い展開か。ボベスパ指数が直近7営業日続伸しており、高値警戒感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、3月の小売売上高などがこの週に発表される予定となり、慎重モードも強まろう。ほかに、米利上げの停止観測が後退していることが外資の流出懸念を強める公算も。一方、国内の利下げ期待が高まっていることなどが指数をサポートする見通しだ。

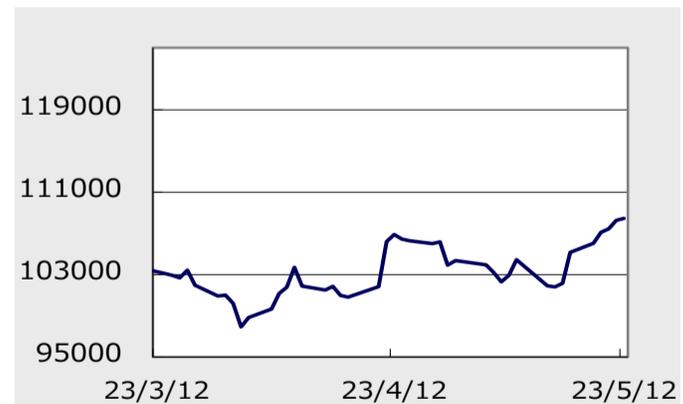
発表日	期間	指標名
5月 17日	~5/15	FIPE消費者物価指数
5月 17日	05月	GVインフレ率(IGP-10)
5月 17日	03月	小売売上高
5月 19日	03月	経済活動

レアル円



レアル円週末終値	27.58 円
想定レンジ	26.83 ~ 28.33 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	108463.84 Pt
想定レンジ	103960 ~ 112960 Pt



軟調推移、国内政治不安の高まりを嫌気

軟調推移。5月14日に行われた大統領選挙では野党統一候補の優勢が報じられているが、1位で当選しても得票率が50%未満の場合、5月28日に再選挙が行われる見込み。5月14日実施の大統領選挙で当選者が確定しない可能性があるため、国内政治不安の高まりを嫌気したリスク回避のリラ売り・円買いが観測された。

トルコリラ、今週はもみ合いか、大統領選で野党統一候補勝利の可能性残る

もみ合いか。5月14日に行われた大統領選の結果を意識した相場展開となりそうだ。野党統一候補が勝利した場合、インフレ対応など経済政策の進展が期待されることから、リラ買いが強まる可能性がある。ただし、14日の選挙で勝敗が確定しない場合、リスク回避に絡んだリラ売りが一時的に強まる可能性は残されている。

10年債利回りは大幅上昇、大統領選の見通しは不透明

利回りは大幅上昇。5月14日に行われたトルコ大統領選挙では野党統一候補の優勢が伝えられているが、決選投票が行われる可能性があるため、リスク回避の債券売りが活発となった。現職のエルドアン大統領の支持率は下げ渋っており、選挙直前でやや持ち直しているとの見方が出ていることも意識されたようだ。

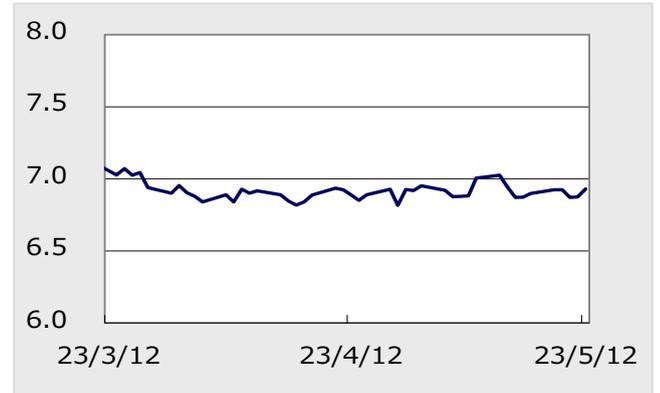
10年債利回りは弱含みか、トルコ大統領選の結果を見極める展開

利回りは弱含みか。大統領選の結果を意識した取引が主体となりそうだ。野党統一候補が50%以上の得票率で勝利した場合、インフレ抑制の見方が強まり、債券利回りは弱含みとなりそうだ。ただし、決選投票が行われる場合やエルドアン大統領の続投が決まった場合、リスク回避の債券売りが強まる可能性は残されている。

現職エルドアン氏がリード＝議会は与党連合が過半数＝強権政治の是非焦点・トルコ大統領選

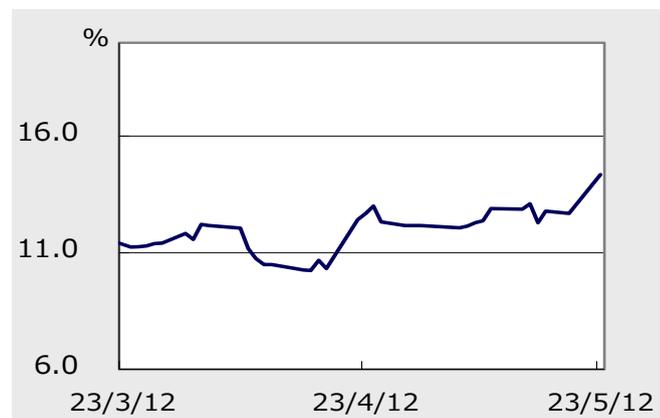
【イスタンブール時事】トルコで14日、5年の任期満了に伴う大統領選挙が行われ、即日開票された。過去20年以上にわたって政界に君臨するエルドアン大統領の強権的な政治手法の是非が最大の焦点。高等選挙委員会は15日未明、開票率約92%の段階で、続投を目指すエルドアン氏が得票率49%超となり、野党統一候補のクルチダルオール氏（同約45%）をリードしていると発表した。エルドアン氏は15日未明、首都アンカラで演説し、同時に行われた議会選（定数600）で、自身が率いるイスラム系の公正発展党（AKP）などの与党連合が「過半数を獲得した」と宣言した。大統領選については「市民が望むなら、決選投票も歓迎する」と述べた。大統領選では得票率で50%を超える候補者がいなければ、決着は28日の決選投票に持ち越される。経済の混乱で国民の支持離れに直面するエルドアン氏は選挙戦で、国内各地のインフラ整備の実績などを強調。今年2月に南部で起きた大地震を巡っても、被災地の住宅再建で指導力を発揮したとアピールした。クルチダルオール氏はエルドアン政権の強権・汚職体質や、地震被災地での捜索活動における初動の遅れなどを非難。「トルコに民主主義を取り戻す」と訴え、政治的な立場を超えた反エルドアン票の糾合を図った。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.93 円
想定レンジ	6.80 ~ 7.10 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	14.35 %
想定レンジ	12.50 ~ 16.00 %



続伸、ルーブルの対米ドルレートの上昇で

続伸。ルーブルの対米ドルレートの上昇が対円レートを押し上げた。また、企業配当の増加観測もルーブル需要を高めた。ほかに、景気対策への期待などが支援材料。一方、欧米が対口制裁を追加するとの観測が嫌気された。また、株式市場の下落も足かせとなった。

ルーブル円、今週は弱含みか、欧米の追加制裁懸念で

弱含みか。欧米が対口制裁を追加するとの懸念が引き続き嫌気されよう。また、株式市場が下落した場合、ルーブル需要は縮小も。ほかに、米利上げの停止観測の後退などが引き続き圧迫材料となろう。一方、景気対策への期待などが支援材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、下落、欧米の対口制裁の追加観測などで

下落。欧米がロシアに対して経済制裁を追加するとの観測が嫌気された。また、原油価格の大幅下落もウエートの高い資源銘柄の売り手掛かり。ほかに、弱い経済指標が景気の先行き不安を強めた。3月の実質小売売上高は予想以上に縮小した。一方、企業の配当に対する期待の高まりが指数をサポートした。

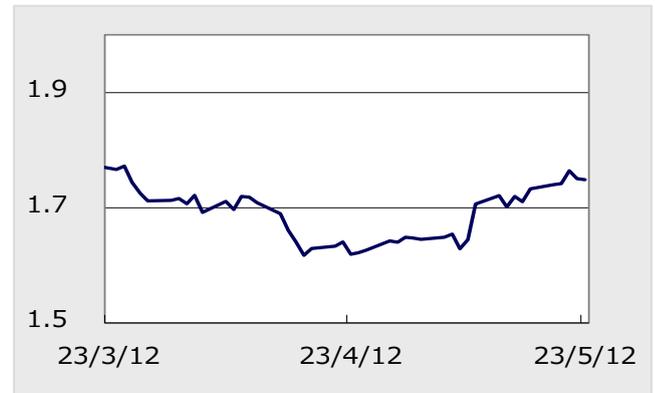
MOEXロシア指数、弱含みか、欧米の追加制裁懸念が引き続き圧迫材料へ

弱含みか。欧米が対口制裁を追加するとの観測が引き続き圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。ほかに、米利上げの停止観測の後退などが外資の流出懸念を強める見通しだ。一方、景気対策への期待などが引き続き指数をサポートする可能性がある。

ウクライナ大統領「成功の準備ある」=対ロシア反転攻勢

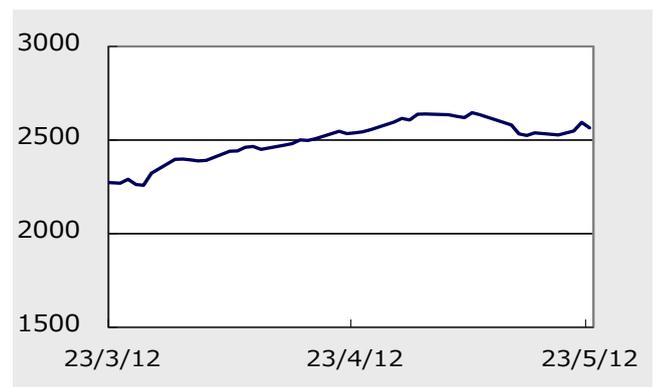
【ベルリン、パリ時事】ウクライナのゼレンスキー大統領は14日、近く見込まれているロシアに対する反転攻勢について「成功する準備がほぼできている」と述べた。訪問先のベルリンで、ドイツのショルツ首相との会談後、共同記者会見で語った。両首脳は、ロシアの侵攻を巡る情勢について協議した。ゼレンスキー氏は、ドイツによる27億ユーロ（約4000億円）規模の追加兵器支援について「非常に重要で強力だ」と謝意を表明。ショルツ氏も「今後数年間の支援を確実にする」と語り、長期的に支えると約束した。ゼレンスキー氏は和平交渉についても意見を交わしたと述べ「ショルツ首相と同じ立場にある」と説明した。ショルツ氏は「ウクライナには和平の準備があるが、単なる戦闘の凍結やロシア側が一方向的に形成する和平のことではない」と訴えた。ゼレンスキー氏の訪独はロシアによるウクライナ侵攻後初めてで、シュタインマイヤー独大統領とも会談した。その後、パリに移動し、フランスのマクロン大統領とのワーキングディナーに臨んだ。仏大統領府によると、主な議題はフランスによるウクライナへの軍事・人道支援。これに先立つ13日のイタリア訪問では、メローニ首相やフランシスコ・ローマ教皇らと相次ぎ面会した。ドイツ政府は13日、27億ユーロ規模の新たな軍事支援で、歩兵戦闘車「マルダー」20両や対空防衛システム「IRIS-T」4基などを供与すると発表していた。（C）時事通信社

ルーブル円

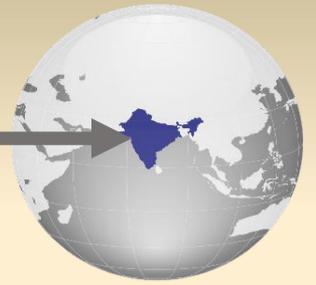


ロシアルーブル円週末終値	1.75 円
想定レンジ	1.689 ~ 1.809 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2634.94 Pt
想定レンジ	2600 ~ 2660 Pt



3月の鉱工業生産増加率は1.1%、予想下振れ

3月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は1.1%となり、前月の5.8%（改定値）と予想の3.2%を大幅に下回った。また、4月の消費者物価指数は4.70%となり、前月の5.66%と予想の4.76%から鈍化。弱い経済指標やインフレ率の落ち着きを受け、当局が景気対策を追加すると期待されている。

インドルピー円は弱含み、米利上げ継続の可能性残る

弱含み。米国のインフレ緩和への期待は一時高まったものの、年内利下げ観測は後退。米金融システムに対する信頼性は低下したことも嫌気されたようだ。新興国通貨に対する米ドル売りは縮小し、インドルピーも対米ドルでさえない動きとなった。この影響でルピーは対円で弱含みとなり、一時1.63円を下回った。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国の年内利下げ期待後退を受けて米長期金利は反転したが、米長期金利が5月15日以降も底堅い動きを維持した場合、インドルピー売り・米ドル買いが多少強まり、この影響でルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

SENSEX指数上昇、外国人投資家の買い越しが支援材料

上昇。外国人投資家の買い越しが支援材料となった。また、景気対策への期待が高まっていることがサポート材料。ほかに、米金利の低下基調が外資の流出懸念を後退させた。一方、足元での景気低迷などが嫌気された。3月の鉱工業生産の増加率は予想以上に落ち込んだ。また、米金融不安が再燃していることも圧迫材料となった。

SENSEX指数、今週は神経質な展開か、貿易収支などに注目

この週は4月の貿易収支などが発表されるため、神経質な展開になると予測される。強弱材料では、景気対策への期待などが引き続き支援材料となろう。また、インドの財政脆弱性が2023年度から改善されるとの指摘も好感される見通しだ。一方、米金融不安が再燃した場合、軟調な展開も。また、内外景気の先行き不安が根強いことも引き続き嫌気されよう。

発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.647 円
想定レンジ	1.635 ~ 1.660 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	62027.90 Pt
想定レンジ	61160 ~ 62900 Pt

日本株 注目スクリーニング

今期の増配実施に伴う高配当利回り銘柄

■ 23年3月期の決算発表もほぼ一巡

23年3月期の決算発表もほぼピークを越えた。PBR1倍割れ企業に対する東証の改善要請などから、株主還元を強化する企業が増加していくと想定されていたが、今回の決算発表においても大幅な増配を発表する企業などが散見されている。今期の増配によって高配当利回り水準になった銘柄を現段階でピックアップしたい。増配発表で急伸している銘柄も多いが、当面の株価の下支え材料につながることで、短期的な利食い売り一巡後の押し目買いなどに注目したい。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②24年3月期予想配当利回りが5.5%以上、③前期比増配予想。

■ 高配当利回りの増配銘柄

コード	銘柄	市場	5/12株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1870	矢作建設工業	プライム	1,014.0	452.3	5.92	0.72	146.48
1890	東洋建設	プライム	971.0	916.3	6.49	1.27	63.82
1898	世紀東急工業	プライム	1,266.0	486.3	7.11	1.16	89.17
2107	東洋精糖	スタンダード	1,081.0	59.0	9.25	0.59	188.90
3284	フージャースHD	プライム	903.0	333.4	6.09	0.92	135.67
5284	ヤマウHD	スタンダード	1,158.0	73.0	5.87	0.78	223.90
5411	JFEHD	プライム	1,799.0	11,053.7	5.56	0.49	327.05
5445	東京鉄鋼	プライム	2,479.0	232.2	6.05	0.49	498.59
7278	エクセディ	プライム	2,095.0	1,018.0	5.73	0.44	149.08
8076	カノークス	スタンダード	1,712.0	190.1	5.61	0.63	190.82
8093	極東貿易	プライム	1,521.0	197.6	5.88	0.80	89.35
8869	明和地所	プライム	875.0	217.8	5.71	0.68	162.06

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：G7サミット控え警備・防犯関連に関心

■ 中長期的にも注目材料が多い

5月19日から3日間、広島で開催される「第49回先進国首脳会議」(G7サミット)を控えて、警備関連に株式市場の関心が集まる可能性がある。4月15日には和歌山市で選挙演説中の岸田首相が襲撃される事件があったほか、5月10日には白昼に東京・銀座の高級腕時計店で強盗事件が発生し、警備・防犯に対する社会的な意識も高まっている。

さらに、中期的には2025年の大阪万博、2030年のカジノを含む統合型リゾート(IR)の大阪でのオープン向けの需要も期待される。

株式テーマにおける警備・防犯関連は、常駐など人的警備関連のほか、住宅や商業・公共施設の機械警備、監視カメラなどに分類できる。中でも監視カメラとネットワークシステムはAI(人工知能)や顔認証技術を活用した技術革新が進んで、関連株の中でも注目度が高まっている分野だ。

■ 主な「警備・防犯」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/12株価	概要
2331	総合警備保障	プライム	3915	警備業界大手、万博などイベント向けでも実績
2676	高千穂交易	プライム	2348	監視カメラのほか、店舗向け防犯情報システムも
3076	あい ホールディングス	プライム	2398	防犯システムでメガバンク・官公庁向け等で実績
4375	セーフィー	グロス	906	クラウド防犯カメラ、施設向けAI警備システム展開
4848	フルキャストホールディングス	プライム	2464	常駐・雑踏警備を手掛ける警備事業子会社を持つ
4902	コニカミノルタ	プライム	524	クラウド防犯カメラメーカーで設置工事も請け負う
6457	グローリー	プライム	2822	顔認証技術を採用した防犯カメラ・防犯設備を展開
6502	東芝	プライム	4384	監視カメラや防犯ブザー・センサー、防犯灯手掛ける
6632	JVCケンウッド	プライム	513	ネットワーク防犯・監視カメラシステムを展開
6675	サクサホールディングス	プライム	2141	警備セキュリティシステム、防犯送信機を展開
6718	アイホン	プライム	2198	テレビドアホンなど防犯機器手掛ける、中期計画発表
6752	パナソニック ホールディングス	プライム	1371	パナソニック・コネク社が防犯システム手掛ける
6758	ソニーグループ	プライム	12780	ネットワークカメラなど防犯・監視カメラを展開
6809	TOA	プライム	855	街頭防犯システム、タウンレコーダー等を事業化
6841	横河電機	プライム	2447	グループのアムニモ社が監視カメラシステムを展開
6914	オプテックスグループ	プライム	1902	ナンバープレート認証システムや警備システム手掛ける
6929	日本セラミック	プライム	2746	赤外線センサ、超音波センサ大手で防犯に寄与
7751	キャノン	プライム	3222	監視カメラで世界大手のアクシス社を傘下に持つ
9147	NIPPON EXPRESSホールディングス	プライム	8290	業界トップシェアの警備輸送事業を分社化
9347	日本管財ホールディングス	プライム	2710	既存マンションのセキュリティ調査サービスを提供
9686	東洋テック	スタンダード	1048	警備業界では関西唯一の上場企業、機械警備も手掛ける
9735	セコム	プライム	8838	国内トップの防犯・警備対策の総合セキュリティ企業
9740	セントラル警備保障	プライム	2805	総合警備会社として施設警備からホームセキュリティ展開
9787	イオンディライト	プライム	3035	大型複合施設での常駐警備・保安警備事業を手掛ける

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ディップ〈2379〉プライム

アルバイト求人サイト「バイトル」など運営、AI活用にも期待

■大都市圏で高いシェア

人材サービス事業が主力。アルバイト・パート求人サイト「バイトル」、正社員・契約社員を目指す人のための求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」などを運営する。アルバイト・パート・派遣求人メディア市場でのシェアは、東京23区、名古屋市、大阪市で25%以上、3大都市圏の郊外で20%以上、地方で10%以上となっている。このほか、「採用ページロボット」や「人事労務ロボット」など、中堅・中小企業のDX化を支援するDX事業も手掛ける。2023年2月期営業利益は前期比2.1倍の115億円。人材サービス事業の売上高は、コロナ禍前の水準を超えて伸長した。DX事業の売上高も同68.9%増加した。

■24年2月期営業利益は26%増予想

24年2月期営業利益は前期比25.7%増の145億円予想。引き続き広告宣伝への積極的な投資等を計画し、過去最高の売上高・営業利益を見込んでいる。同社では、仕事選びはこれまでの「検索型」から今後は「対話型」に転換していくと見ており、この4月に「AIエージェント事業」開発を開始した。話題性もあり、今後の展開に期待したい。

★リスク要因

IT人材の採用難、人件費の増加など。

売買単位	100 株
5/12終値	3415 円
業種	サービス

■テクニカル分析



2379 : 日足

3月中旬以降、3300円が下値として意識されてきている。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2単	46,415	-	14,356	14,393	-	10,012	183.80
2021/2連	32,494	-30.0%	7,312	6,501	-54.8%	607	11.09
2022/2連	39,515	21.6%	5,602	5,320	-18.2%	3,487	62.77
2023/2連	49,355	24.9%	11,538	11,599	118.0%	7,935	142.04
2024/2連予	56,300	14.1%	14,500	14,100	21.6%	9,400	168.26

日本株 注目銘柄2

ダイフク〈6383〉プライム

今期は自動化投資を取り込むことで増収見込む

■前期は受注高や売上高、各段階利益は過去最高

5月11日に発表した2023年3月期業績は売上高が前期比17.5%増の6019億円、営業利益は同17.1%増の589億円だった。電気自動車（EV）シフトに対応した設備投資や空港利用の回復で出荷が伸びた。受注高は同25.2%増の7374億円となり、受注高、売上高のほか、各段階利益は過去最高を記録した。24年3月期は売上高が前期比0.5%増の6050億円、営業利益は同7.4%減の545億円を計画。人手不足に対応した自動化投資を取り込み、増収を見込んでいるが、部材高騰の影響を慎重に見ているようだ。

■上値を抑えられていた52週線が支持線に変わる

今期減益見込みながら、12日は売り先行後の切り返しで2603円まで買われ、年初来高値を更新しており、アク抜け感が鮮明となってきた。2月以降の上値抵抗帯を上放れてきており、上値を抑えられていた52週移動平均線を下値支持線に変えてきている。

★リスク要因

部材価格高騰の影響など。

売買単位	100 株
5/12終値	2600 円
業種	機械

■テクニカル分析



6383 : 日足

75日線、200日線とのゴールデンクロスが接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	443,694	-3.4%	40,497	40,976	-26.6%	28,063	222.96
2021/3連	473,902	6.8%	44,566	45,846	11.9%	32,390	257.13
2022/3連	512,268	8.1%	50,252	51,253	11.8%	35,877	284.71
2023/3連	601,922	17.5%	58,854	59,759	16.6%	41,248	327.33
2024/3連予	605,000	0.5%	54,500	55,500	-7.1%	40,500	107.13

日本株 注目銘柄3

グローリー〈6457〉プライム

生産回復などにより24年3月期は大幅増収増益の見通し

■海外市場向けが全社売上の57%を占める

世界最大の貨幣処理機メーカーで、21カ国100か所以上に拠点を有す。2023年3月期のセグメント別売上高構成比は、海外の金融機関、警備輸送会社、小売店、カジノ、OEM先等への販売・保守を手掛ける「海外市場」57%、国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守を手掛ける「流通・交通市場」21%、国内の金融機関、OEM先等への販売・保守を手掛ける「金融市場」16%、国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守を手掛ける「遊技市場」5%となっている。

■新紙幣発行、セルフ化ニーズなどが需要をけん引

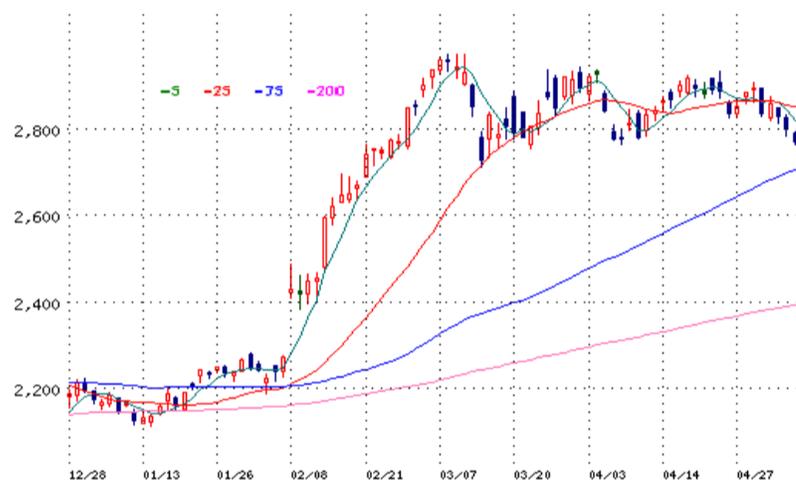
23年3月期業績は部材価格の高騰等に販売価格転嫁が追い付かず、大幅減益となった。一方で24年3月期は部品入手難の緩和による生産回復に加え、国内市場においては、2024年度上期に予定される新紙幣発行に伴う更新需要や、海外市場においては、セルフ化ニーズが継続すると思われ、大幅な増収増益が期待されている。

★リスク要因

為替市場において円高が進むことなど。

売買単位	100 株
5/12終値	2822 円
業種	機械

■テクニカル分析



6457 : 日足

直近レンジ下限および75日線まで調整し、押し目買い妙味高まる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	224,170	-4.9%	17,927	15,514	-24.6%	8,486	140.45
2021/3連	217,423	-3.0%	14,201	14,137	-8.9%	5,705	94.38
2022/3連	226,562	4.2%	10,195	10,404	-26.4%	6,410	106.02
2023/3連	255,857	12.9%	522	-2,720	-	-9,538	-
2024/3連予	335,000	30.9%	35,000	33,000	-	20,000	350.21

日本株 注目銘柄4

日産自動車〈7201〉プライム

今期は生産能力最適化などの効果が顕在化へ

■今期は半導体不足が緩和して自動車生産が回復

5月11日に発表した2023年3月期業績は売上高が前期比25.8%増の10兆5967億円、営業利益は同52.5%増の3771億円だった。原材料価格の高騰などの減益影響はあったものの、販売の質の向上による収益力の強化に加え、コスト・費用の改善効果および為替変動の影響により、増益での着地だった。24年3月期業績は、売上高が前期比17%増の12兆4000億円、営業利益は同37.9%増の5200億円を計画。半導体など部品不足の緩和により、これまで取り組んできた生産能力の最適化などの効果が顕在化する見込みだ。

■PBRは0.40倍とバリュエーション面で割安感

決算を受けた12日の株価はマドを空けて上昇した。日足一目均衡表では雲を上放れ、遅行スパンは上方シグナルを発生させた。また、PBRは0.40倍とバリュエーション面での割安感が意識されやすく、今後も堅調な株価推移に期待したいところ。

★リスク要因

原材料価格の高騰など。

売買単位	100 株
5/12終値	532.5 円
業種	輸送用機器

■テクニカル分析



7201：日足

200日線を挟んだ保ち合いレンジを上放れる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	9,878,866	-14.6%	-40,469	44,049	-91.9%	-671,216	-
2021/3連	7,862,572	-20.4%	-150,651	-221,230	-	-448,697	-
2022/3連	8,424,585	7.1%	247,307	306,117	-	215,533	55.07
2023/3連	10,596,695	25.8%	377,109	515,443	68.4%	221,900	56.67
2024/3連予	12,400,000	17.0%	520,000	-	-	315,000	80.41

日本株 注目銘柄5

富士急行〈9010〉プライム

レジャー・サービス業の利用者大幅回復、24年3月期も好業績見通し

■24年3月期も増収増益見通し

運輸や観光、不動産、流通事業を展開しており、富士急ハイランドや相模湖リゾートなどの観光資源が豊富。2023年3月期の営業利益は前期比5.6倍の42億円で会社計画と同水準での着地となった。国内の旅行需要の回復や地域イベントの再開などにより、レジャー・サービス業の利用者が大幅に回復、同事業の好調推移が業績拡大に寄与した。また、利用客の増加等により運輸業は営業黒字に転換した。24年3月期の営業利益も同38.6%増の58.8億円に拡大する見通しで、今期の年間配当金は同3円増額の18円にする方針。

■新高値形成で基調の強さ確認

株価は3月以降右肩上がりに上昇しており、直近も堅調に推移している。足元では、22年12月高値5130円を超えて新高値5640円をつけている。業績面では引き続き海外観光客や国内観光客の増加がレジャー・サービス業の後押しとなろう。今後中国人観光客が増加する見込みもあり、さらなる業績拡大も期待される。信用需給などに懸念点は乏しく、現状PERも過去の推移と比較して特に割高感が強いわけではない。

★リスク要因

旅行需要の後退、訪日観光客数の減少など。

売買単位	100 株
5/12終値	5630 円
業種	陸運

■テクニカル分析



9010：日足

25日線に続き、75日線、200日線も上向きに転じる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	52,290	-4.0%	4,492	4,192	-28.5%	1,581	29.79
2021/3連	30,451	-41.8%	-3,098	-3,415	-	-2,786	-
2022/3連	35,083	15.2%	761	489	-	376	7.09
2023/3連	42,924	22.3%	4,243	4,007	719.4%	2,318	43.67
2024/3連予	48,990	14.1%	5,880	5,560	38.8%	3,170	59.7

経済指標発表

2023/5/17 ~ 2023/5/23

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値				
5月17日	水	08:50	GDP速報値(1-3月)	0.8%	0.1%				
		13:30	鉱工業生産(3月)		0.8%				
		13:30	設備稼働率(3月)		3.9%				
		10:30	中・新築住宅価格(4月)		0.44%				
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(4月)		28.8%				
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.4%				
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(4月)	0.7%	0.7%				
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(5月)		-0.58%				
		21:00	ブ・小売売上高(3月)		-0.1%				
		21:30	米・住宅着工件数(4月)	140.0万戸	142.0万戸				
		21:30	米・住宅建設許可件数(4月)	142.8万戸	141.3万戸				
		25:00	露・GDP(1-3月)		-2.7%				
		決算発表 シーメンス、コメルツ銀、テンセント・ホールディングス、シスコシステムズ							
		5月18日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)				
08:50	輸入(4月)			-0.6%	7.3%				
08:50	輸出(4月)			3.3%	4.3%				
08:50	貿易収支(4月)			-5443億円	-7545億円				
10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)								
14:00	首都圏新築分譲マンション(4月)				-2.1%				
10:30	豪・失業率(4月)			3.5%	3.5%				
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				26.4万件				
21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(5月)			-21.1	-31.3				
23:00	米・中古住宅販売件数(4月)			427万件	444万件				
23:00	米・景気先行指数(4月)			-0.5%	-1.2%				
米・「Bitcoin2023」(20日まで)									
欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告									
決算発表 ウォルマート、アリババグループ、アプライド									
5月19日	金	08:30	消費者物価コア指数(4月)	3.4%	3.1%				
		13:30	第3次産業活動指数(3月)	0.3%	0.7%				
		G7広島サミット(21日まで)							
		決算発表 東京海上ホールディングス、信金中央金庫、SOMPOホールディングス、MS&AD							
		07:45	NZ・貿易収支(4月)		-12.73億NZドル				
		21:00	ブ・経済活動(3月)		3.32%				
		21:30	加・小売売上高(3月)		-0.2%				
		米・ニューヨーク連銀総裁がワシントンの会合で基調講演							
		米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長とバーナンキ元FRB議長がワシントンの会合で討論会に参加							
		ブ・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がブラジル中央銀行の会議に参加							
		サウジアラビア・アラブ連盟首脳会議							
		5月21日	日	ギリシャ・総選挙					
				スイス・世界保健機関(WHO)第76回世界保健総会(WHA)(30日まで)					
		5月22日	月	08:50	機械受注(3月)		-4.5%		
17:30	香・CPI(4月)				1.7%				
18:00	欧・建設支出(3月)				2.3%				
5月23日	火	16:30	独・製造業PMI速報値(5月)		44.5				
		16:30	独・サービス部門PMI速報値(5月)		56.0				
		17:00	欧・製造業PMI速報値(5月)		45.8				
		17:00	欧・サービス部門PMI速報値(5月)		56.2				
		17:30	英・製造業PMI速報値(5月)		47.8				
		17:30	英・サービス部門PMI速報値(5月)		55.9				
		21:30	加・鉱工業製品価格(4月)		0.1%				
		22:45	米・製造業PMI速報値(5月)		50.2				
		22:45	米・サービス部門PMI速報値(5月)		53.6				
		22:45	米・総合PMI速報値(5月)		53.4				
		23:00	米・新築住宅販売件数(4月)		68.3万件				
		23:00	米・新築住宅販売件数(4月)		9.6%				
		23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(5月)		-10				

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350